

経営比較分析表

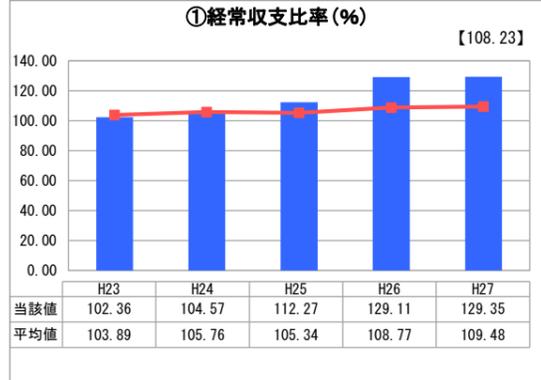
長崎県 大村市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	63.45	89.08	87.43	3,056

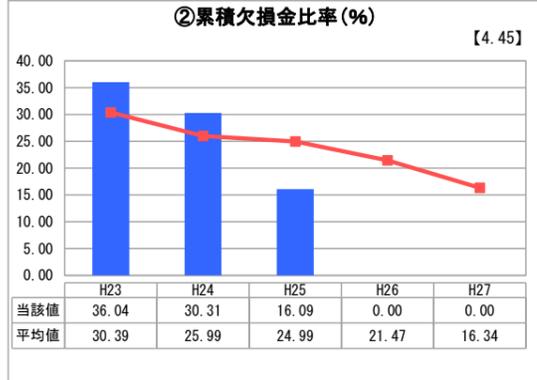
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
94,760	126.62	748.38
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
84,277	22.80	3,696.36

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	平成27年度全国平均

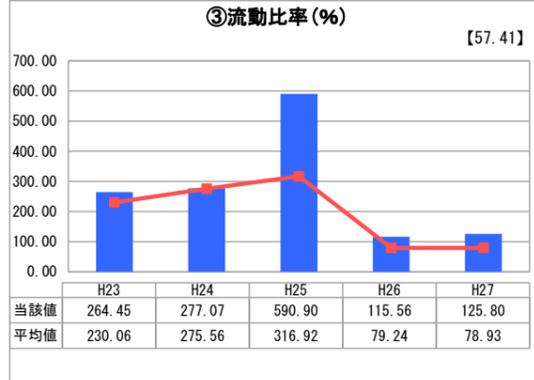
1. 経営の健全性・効率性



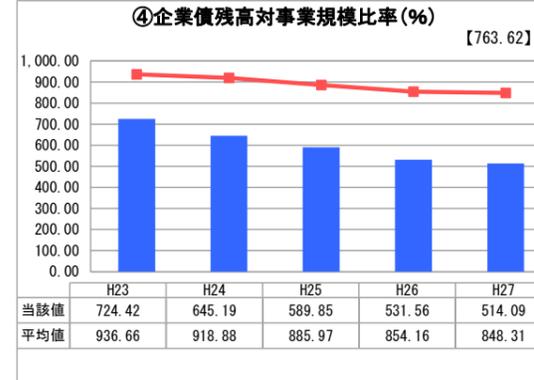
「経常損益」



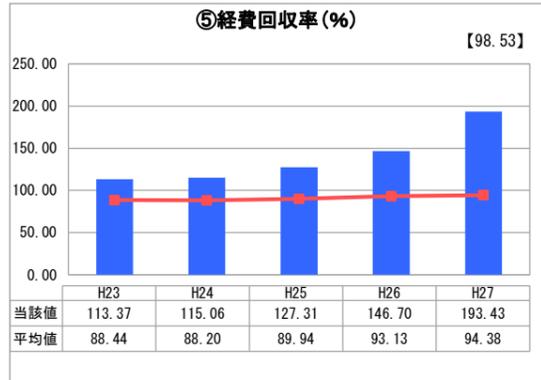
「累積欠損」



「支払能力」



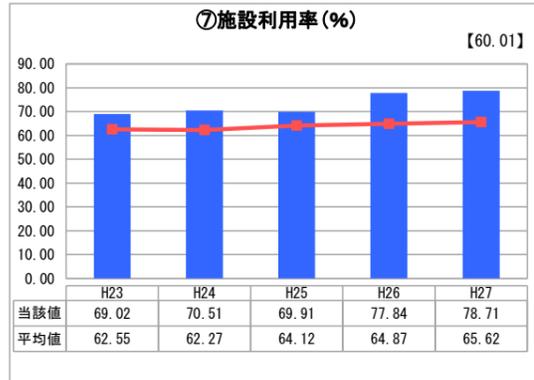
「債務残高」



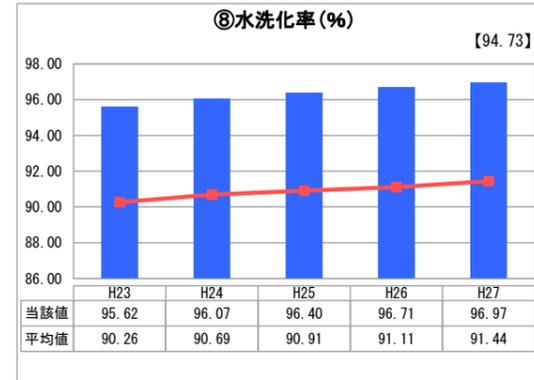
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

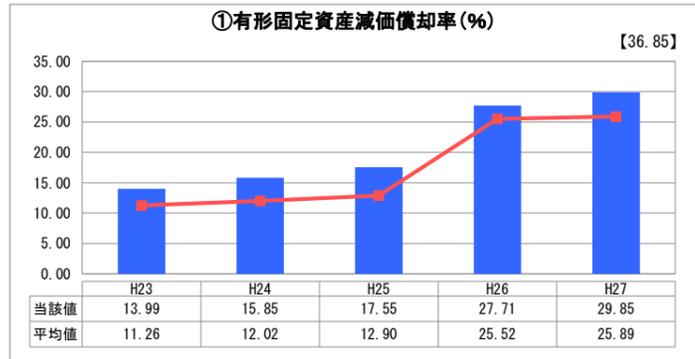


「施設の効率性」

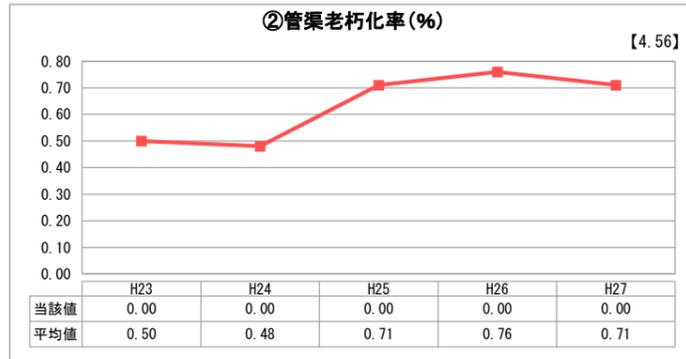


「使用料対象の捕捉」

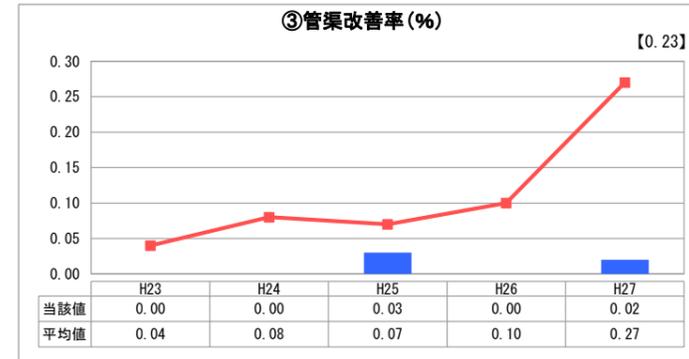
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
類似団体と比較すると高く、継続して100%以上を確保しており、安定しています。これは、平成19年度に使用料改定を行い、平成22年度から黒字化したことによるものです。これにより、平成26年度には累積欠損金も解消しましたが、今後は将来の改築に備えて収益を確保していく必要があります。

④ 企業債残高対事業規模比率
類似団体と比較すると良好であり、健全な状態です。しかし、企業債残高は使用料収入の5倍に相当するため、将来的に財政硬直化を招かないよう、今後も企業債残高を減少させながら施設の建設や改築更新を行う必要があります。

⑥ 汚水処理原価
類似団体を下回っている理由は、汚水処理原価のうち資本費において、事業着手時に借入れた多額の企業債の償還が進み、支払利息が減少していることによるものです。その他の指標についても類似団体と比較すると良好ですが、水洗化率が高止まりしているため、将来的に汚水処理量の大幅な増加は見込めない状況です。そのため、今後は、未接続企業等の接続推進を図っていく必要があります。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
施設全体の減価償却の状況は年々増加し、類似団体と比較すると高い数字となっておりますが、これは、大村市の下水道施設の老朽化が進んでいることを表しています。

② 管渠老朽化率
管渠の経年化の状況は0%ではありますが、昭和49年に施工した管渠の耐用年数を平成36年に迎えることになり多額の更新費用がかかるため、今後は、施設の長寿命化を図り費用を平準化するなど、計画的に改築していく必要があります。

全体総括

大村市の下水道事業は、類似団体と比較すると、健全な経営といえます。しかし、使用料収入を大規模排水を行っている大手企業に依存していることや、一般家庭でも節水意識の高まり等により一人当たりの生活使用水量も減少することを勘案すると、将来、使用料収入の大幅な増加は見込めない状況です。また、老朽化が進んでいる施設の改築更新に備え、資金を蓄える必要があるため、平成27年度に策定した中期経営計画及び平成28年度に策定を予定している経営戦略に基づき、適正な業務運営、維持管理に努めていく必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。